

江東区 中小企業の景況

令和3年度第2・四半期
発行元：江東区地域振興部経済課
調査機関：(一社)東京都信用金庫協会

※詳細はホームページをご覧ください。

【調査の概要】

- 調査時期 令和3年7月～9月期を対象に令和3年9月上旬に実施
- 調査方法 面接聴取調査
- 調査の回収状況 有効回収率

今期は、新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「有効回収率」は把握不能となっております。

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業		126
卸売業		25
小売業		48
サービス業		39
合計		238

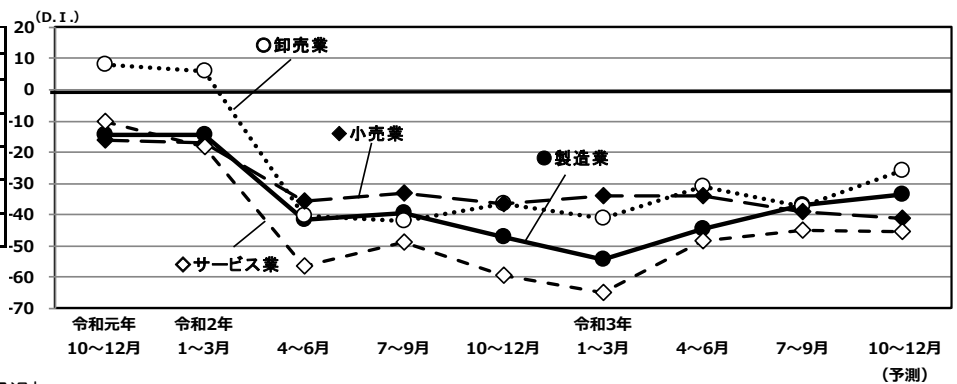
業況判断D.I. は前期 (-41.4) から 2.6 ポイント改善し-38.8 に
～製造業・サービス業は厳しさが和らぎ、卸売業・小売業は厳しさが強まる～

業況判断(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-38.8(前期は-41.4)と前期に比べ2.6ポイント改善した。業種別に見ると、製造業は大きく、サービス業はやや厳しさが和らぎ、卸売業・小売業はともに大きく厳しさが強まった。

来期(10月～12月)は、卸売業は大きく、製造業はやや厳しさが和らぎ、小売業はやや厳しさが強まり、サービス業は今期並の厳しさを推移すると予想されている。

●各業種別の業況の動き

	前期	今期		来期予想	
			増減		増減
製造業	-44.4	-37.1	7.3	-33.6	3.5
卸売業	-30.8	-37.2	-6.4	-25.7	11.5
小売業	-33.9	-38.9	-5.0	-41.0	-2.1
サービス業	-48.5	-45.0	3.5	-45.3	-0.3
合計	-41.4	-38.8	2.6	-36.2	2.6



●各業種別の今期の特徴と来期の予測

製造業	<p>業況は大きく厳しさが和らぎ、売上額は大きく減少幅が縮小し、収益はやや減益幅が縮小した。販売価格はやや下降が強まり、原材料価格は前期並の下降傾向で推移した。在庫についてはやや品薄感が弱まった。</p> <p>来期の見通しは、業況はやや厳しさが和らぎ、売上額・収益はともに大きく減少幅・減益幅が縮小すると予想されている。販売価格・原材料価格はともにやや下降が弱まると見込まれている。在庫については今期並の品薄感で推移すると見込まれている。</p>
卸売業	<p>業況は大きく厳しさが強まり、売上額・収益はともにやや減少幅・減益幅が縮小した。販売価格はやや下降が弱まり、仕入価格は大きく上昇が強まった。在庫については大きく品薄感が強まった。</p> <p>来期の見通しは、業況は大きく厳しさが和らぎ、売上額・収益はともに大きく減少幅・減益幅が縮小すると予想されている。販売価格は大きく下降から上昇に転じ、仕入価格は大きく上昇が強まると見込まれている。在庫はやや品薄感が弱まると見込まれている。</p>
小売業	<p>業況は大きく厳しさが強まり、売上額・収益はともに大きく減少幅・減益幅が拡大した。販売価格はやや下降が強まり、仕入価格は大きく下降から上昇に転じた。在庫についてはやや品薄感が弱まった。</p> <p>来期の見通しは、業況はやや厳しさが強まり、売上額はやや減少幅が縮小し、収益は今期並の減益幅で推移すると予想されている。販売価格は今期並の下降で推移し、仕入価格はやや上昇から下降に転じると見込まれている。在庫については今期並の品薄感で推移すると見込まれている。</p>
サービス業	<p>業況はやや厳しさが和らぎ、売上額・収益はともに大きく減少幅・減益幅が縮小した。料金価格・材料価格はともにやや下降が弱まった。</p> <p>来期の見通しは、業況は今期並の厳しさを推移し、売上額・収益はともにやや減少幅・減益幅が縮小すると予想されている。料金価格・材料価格はともに大きく下降が弱まると見込まれている。</p>

特別調査 「中小企業の雇用環境について」

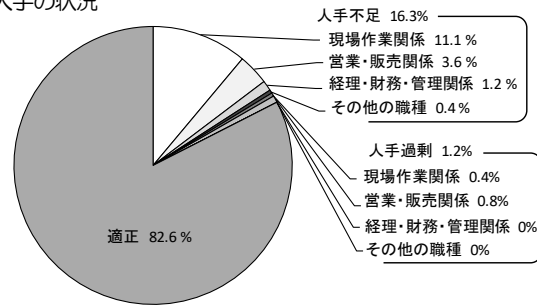
本調査結果の特徴	①人手の状況	・『人手不足』が16.3%、『適正』が82.6%、『人手過剰』が1.2%
	②最低賃金の引上げが雇用に与える影響	・正規社員への影響 「変わらない」が70.2%、「増やす」が4.3%、「減らす」が0.4% ・非正規社員への影響 「変わらない」が49.8%、「増やす」が2.0%、「減らす」が0.8%
	③人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していること	・「長時間労働の是正」が11.0%、「人材育成」が8.3%、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が7.9%
	④生産性向上に向けた取組み	・「働きやすい環境や制度の整備」が17.0%、「人材育成の実施」が6.3%、「業務プロセス改善」が5.5%
	⑤人材育成や確保のために地域金融機関に対して求めること	・「補助金・助成金の紹介」が29.0%、「他企業の先進事例紹介」が4.3%、「人材マッチングサービスの活用」が3.1%

※下記グラフ及び表は回答により100%にならないことがあります。

① 人手の状況

『人手不足』が16.3%で、その内訳の回答率の上位は「現場作業関係」が11.1%、「営業・販売関係」が3.6%であった。反対に『人手過剰』は1.2%であった。その一方で「適正」が82.6%と全体の8割以上となっている。

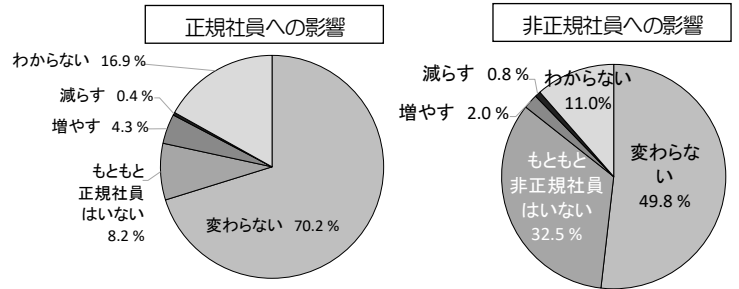
① 人手の状況



② 最低賃金の引上げが雇用に与える影響

正規社員については「増やす」が4.3%、「減らす」が0.4%、「もともと正規社員はいない」が8.2%、「変わらない」が70.2%であった。また非正規社員については「増やす」が2.0%、「減らす」が0.8%、「もともと非正規社員はいない」が32.5%、「変わらない」が49.8%であった。

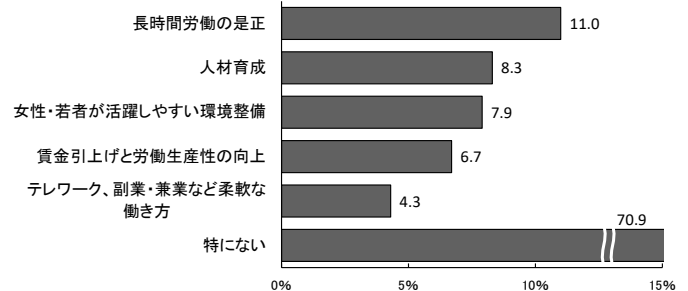
② 最低賃金の引上げが雇用に与える影響



③ 人材確保のための職場環境改善実施策

回答率の上位5位は、「長時間労働の是正」が11.0%、「人材育成」が8.3%、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が7.9%、「賃金引上げと労働生産性の向上」が6.7%、「テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方」が4.3%であった。その一方で、「特にない」が70.9%であった。

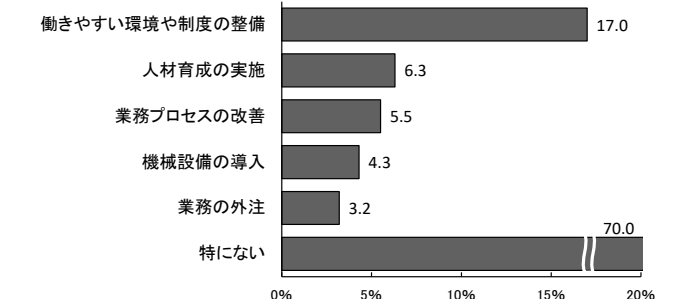
③ 人材確保のための職場環境改善実施策



④ 生産性向上に向けた取組み

回答の上位5位は、「働きやすい環境や制度の整備」が17.0%、「人材育成の実施」が6.3%、「業務プロセスの改善」が5.5%、「機械設備の導入」が4.3%、「業務の外注」が3.2%であった。その一方で、「特にない」が70.0%であった。

④ 生産性向上に向けた取組み



⑤ 人材育成や確保のために地域金融機関に対して求めること（融資以外）

回答率の上位5位は、「補助金・助成金の紹介」が29.0%、「他企業の先進事例紹介」が4.3%、「人材マッチングサービスの活用」が3.1%、「人材の紹介・派遣」「社労士等の専門家紹介」「福利厚生サービス等の利用提案」が同率で2.7%であった。その一方で、「特に求めている」が60.8%であった。

⑤ 人材育成や確保のために地域金融機関に対して求めること（融資以外）

